

氏名	井上 里鶴				
学位の種類	博士（国際日本研究）				
学位記番号	博 甲 第 8327 号				
学位授与年月日	平成 29 年 7 月 25 日				
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当				
審査研究科	人文社会科学研究科				
学位論文題目	日本語教育におけるサービス・ラーニング—日本語学校での実践を通じた有効性—				
主査	筑波大学 准教授	博士（比較社会文化）	許 明子		
副査	筑波大学 教授	Ph.D（言語学）	今井 新悟		
副査	筑波大学 教授		加納 千恵子		
副査	筑波大学 准教授	Ph.D（Japanese Linguistics）	ブッシュネル ケード		
副査	筑波大学 教授	博士（教育学）	唐木 清志		

論文の要旨

本論文は、アメリカ合衆国で理論的・実践的研究が進展したサービス・ラーニング（Service-Learning、以下 SL）の理論と方法を日本国内の日本語学校に導入し、SL プログラムを開発・構築しながら、実践を行った結果を分析したものである。本研究の目的は SL の実践の成果から、日本語教育における SL の有効性を明らかにすることである。本論文は、以下の7章から構成されている。

- 第1章 序論
- 第2章 サービス・ラーニングとは
- 第3章 日本語学校におけるサービス・ラーニングの構築
- 第4章 日本語学校におけるサービス・ラーニングの実践と成果
- 第5章 サービス・ラーニングによる「日本語学校」と「地域」への効果
- 第6章 サービス・ラーニングが導く協働的な学び
- 第7章 結論

第1章では、本研究の実践のフィールドとなった国内の日本語学校の現状について概観し、日本語教育における日本語学校の位置づけ、本研究の背景と目的について述べている。

第2章では、SL とはどのような教育方法であるか、SL の歴史的背景、定義、効果などについて多面的に概観している。また、アメリカおよび日本における SL の先行事例、日本語教育における SL の先行事例を概観し、先行事例と比較した本研究の特質を考察するとともに、本研究の位置づけについて述べている。

第3章では、2013年度から2015年度にかけて、東京都台東区の日本語学校において行った SL の開発、構築について記述している。まず、日本語学校の社会的な使命から SL の役割を考察し、①学生の進学後に必要な能力を身につける学習プログラムとしての役割、②現実社会における真の日本理解を通して、様々な気づき

を生み出す役割、の2点が指摘されている。SLの構築では、導入時の課題および導入可能なSLの構築の過程が詳細に記述されている。SLプログラムは、唐木（2008）の必要条件をもとに開発している（表1）。併せて、プログラム開発の困難点、各プログラムの共通点と相違点がまとめられている。

表1 本研究で開発したSLプログラムの概要

SLプログラム名	協力機関	主な内容
大江戸清掃隊活動プログラム	台東区役所	地域の美化活動への参画
ヒヤリハットマップ作成プログラム	蔵前警察署	地域の交通安全への参画
歌のボランティア活動プログラム	社会福祉協議会	地域の高齢者福祉への参画

第4章では、第3章で開発した3つのSLプログラムの実践内容と、その成果として学生の学びが報告されている。実践内容の報告では、SLの学習段階ごとの授業目標および活動内容に至るまで、詳細な内容が各プログラムに沿って記述されており、実践者としての筆者の立場や教師のSLの開発、構築、運営の過程が詳細に述べられている。また、SLによる学習成果について、主に次の3つの観点（1）日本社会や地域社会に対する理解の深まり、（2）言語活用能力の高まり、（3）社会へ貢献する意欲の高まり、から分析考察を行い、記述している。さらに、プログラム間の類似点と相違点、学びを促進した要因についても考察が行われている。

第5章では、SLを導入した「日本語学校」および「地域」への効果について記述している。調査協力者は、調査への協力を得られた機関（実践校である日本語学校、区役所、社会福祉協議会）の職員である。インタビュー調査の結果、各機関および職員個人に肯定的な影響を与えていたことを明らかにしており、SLの実践の成果を記述している。加えて、今後のSLプログラムの開発および実践について示唆を与えている。また、各機関におけるSLの初めての実践から継続的に実施できるように構築された経緯においては、いずれの機関でも「学生の学び」がSL実践の継続につながり、その継続が組織や個人に影響を与えた重要な要素であったことを明らかにした。調査協力者が「学生の学び」に触れる機会があったことによって、組織としてのあり方を問い直すきっかけになり、また地域住民が外国人留学生や日本語学校を認識することにつながっていたと述べている。本研究のSLは、学校と地域の互恵的な関係を構築できるものとして機能し、その関係性を継続に向かわせるような学生の学びが保障されていたことを主張している。

第6章では、大江戸清掃隊活動プログラムを対象に、筆者自身によるプログラムの開発、構築から継続の3年間に加え、同日本語学校の別の教員へと引き継がれて実施された1年間の計4年間にわたるSLの発展のプロセスについて、エンゲストロームの活動理論からアプローチして記述している。SLの構築にあたる2013年度を「構築期」、2014年度を「継続期」、2015年度を「発展期」としてとらえている。また、筆者が構築したSLが別の教員に引き継がれて実施された2016年度を「さらなる発展期」としてとらえて記述している。活動理論の拡張的サイクルを援用して省察し、日本語学校の組織内部の変容の過程を捉えている。さらに、SLを通して、日本語学校と区役所の2つの活動システムの相互作用を、第三世代の活動理論を用いて考察している。その結果、学生の学びを軸に相互作用が起こり、それが両者に共通する〈住みよい地域づくり〉への思いを生み出したことを指摘した。さらに、SLの成立条件として挙げた2つの活動システムについて「媒介するヒト・コト・モノ」について考察を行っている。特に重要なのは、最初のヒトであり、ヒトが成果を公表し、共同体に共有していくことで、分業や二つの活動システムの相互作用が始まることを指摘した。それは同時に、新たな主体を生み出し、その新たな主体によって、実践が形を変えながら継続されていく。複数の活動システムが〈住みよい地域づくり〉という思いを共有しながら、実際にその思いを共有する場を持つことの重要性を主張している。

第7章では、ここまでの研究成果から、日本語教育におけるSLの有効性について考察した。その結果、①留学生の学びを拡大する学習プログラム、②留学生の学ぶ「学校」と「地域」の関係構築、これら2点の有効

性を指摘している。また、本研究の成果と今後の課題に加えて、今後の展望を示している。本論文の最後では、今後の展望として「社会を構築する新たな日本語教育」の可能性について言及し、社会を構築する日本語教育において、SL が果たす役割は大きいと結論づけている。

審査の要旨

1 批評

本論文は、SL の構築の過程から実践の効果検証に至るまで、3 年度にわたって論者が教育現場に介入しながら、構築→実践→効果検証→省察のプロセスをたどっている。論者の教育現場での経験による問題意識を研究へと昇華させ、中長期的な姿勢で取り組んできたことは高く評価できる。日本語学校をフィールドとした SL 研究は本論文が初めてであり、従来の日本語教育学及び SL 研究の分野においても先駆的で意欲的な研究であると言える。

日本語教育は現在、社会の要請を反映し、「共生」を志向した実践が様々な形で模索されている状況にある。同様の趣旨の下、日本語学習者の社会参加を目指した実践研究も見られるが、多くの場合は学習者の学びに焦点が当てられており、「社会の中において、その実践がどのような役割を持っているのか」にまで考察の視点を広げているものは少ない。しかし、本研究は、実践の成果としての「学生」の学びに加えて、SL 実践校長、連携機関（区役所、社会福祉協議会）の職員、地域住民を対象として、それぞれの視点から捉えた SL の効果を明らかにしている。複数の視点を確保することによって客観性を保ち、広く社会における SL の有効性を考察したことは、日本語教育が社会において果たす役割も示したと言える。本研究の成果は、日本社会の変容に合わせて拡大しつつある日本語教育の役割を担い得るものとして、今後のさらなる発展が期待できるものとする。また、日本語教育の分野では SL の土台がない状態からプログラムを開発、構築し、様々な課題に直面しながらその対処方法を明らかにしたことの意義は非常に大きい。複数の SL プログラムの開発と実践によって SL の多様性を示し、開発および実践の方法論を提示したことは今後の日本語教育の発展に大きく貢献するものであると言える。加えて、複数年にわたる SL の効果を「学校側からと地域側との双方」を包含する分析の視点を確保している点においても新しい観点であると言える。日本国内の SL 研究の中でも、本研究は最先端をゆくものであり、国内の様々な教育現場に示唆するものは大きい。

一方で、本研究は、広く社会における SL の有効性に対する考察に偏重しており、本来教育手法である SL の学習効果、つまり、「学習者の学び」についての議論が薄いものとなっている。SL によって日本語教育の側面にどのような効果をもたらしたのかについては、今後も十分なエビデンスを確保していくことが求められる。また、本研究は、論者が日本語教師として教育現場に介入し、構築→実践→効果検証→省察のプロセスを一貫して行うことによって豊富なデータの収集には成功しているが、一方で、主観的な分析になっている部分がある点是否めない。今後は、より客観性を保つべく、分析手法の検討とその方法論の確立が課題である。これらを課題としつつ本研究で得られた知見を活かしながら今後さらに発展できる方向性が示されていると言える。

2 最終試験

平成 29 年 6 月 2 日、人文社会科学研究所学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（国際日本研究）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。